



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月10日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬飼 博文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 杉町 剛大

TEL 03-6400-7000

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,354	11.2	1,084	15.9	1,145	16.7	823	23.3
2025年3月期中間期	11,114	1.5	935	7.2	980	6.8	667	8.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,045百万円 (61.2%) 2025年3月期中間期 648百万円 (15.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	86.09	—
2025年3月期中間期	69.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15,528	10,725	69.1
2025年3月期	15,070	10,059	66.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 10,725百万円 2025年3月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭(誕生25周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,238	1.8	1,925	3.1	1,987	1.9	1,366	3.0	142.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：有

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	10,800,000 株	2025年3月期	10,800,000 株
2026年3月期中間期	1,229,318 株	2025年3月期	1,235,936 株
2026年3月期中間期	9,566,006 株	2025年3月期中間期	9,561,367 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。	
・2025年12月1日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の政策動向や地政学リスクの長期化等による物価高騰の継続などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革に向けた生成AIなどの新技術を活用したデジタル化(DX)の取り組みが継続しており、IT需要は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、グループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ(Connecting people one world)」の下、財務・非財務の戦略を一元化したサステナビリティ経営を推進し、さらなるケイパビリティの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

具体的には、クラウドネイティブ人材の育成によるDX案件への対応力強化に加え、当社グループとしての営業体制やパートナー企業との連携強化により、多様化する顧客ニーズに対応することで中核事業の拡大に取り組んでまいりました。また、次期成長事業の創出を目的とした社内ワーキンググループを立ち上げ、クラウドサービスを活用した新たなビジネスモデルを検討するとともに、中長期的な事業基盤の強化を図るべく、新規事業分野の拡大ならびに当社グループにはない技術領域の獲得に向けた事業提携・M&Aの検討を進めてまいりました。さらに、サステナビリティ経営においては、2025年4月にサステナビリティ推進委員会を設置し、取り組みを強化してきています。

当中間連結会計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは金融機関や通信事業会社などにおけるシステム開発案件が拡大いたしました。また、システムマネージメントサービスでは医療機関やセキュリティ事業会社向け基盤・環境構築案件がそれぞれ好調に推移し、前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、12,354百万円(前年同期比11.2%増)となりました。利益面は、営業利益1,084百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益1,145百万円(前年同期比16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益823百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は15,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加しました。これは主に「投資有価証券」の増加351百万円、「現金及び預金」の増加258百万円、「繰延税金資産」の減少102百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の増加261百万円、「受注損失引当金」の減少148百万円、「未払金」の減少84百万円、「未払法人税等」の減少66百万円、「退職給付に係る負債」の減少63百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加440百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加229百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から69.1%となっております。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ258百万円（4.0%）増加し、当中間連結会計期間末には6,694百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は654百万円（対前年同期比2.2%増）となりました。

これは主に収入では税金等調整前中間純利益の計上1,201百万円、賞与引当金の増加261百万円であり、支出では法人税等の支払による支出441百万円、受注損失引当金の減少148百万円、その他の負債の減少115百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は使用した資金9百万円）となりました。

これは主に固定資産の売却による収入85百万円、固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は429百万円（対前年同期比36.1%増）となりました。

これは配当金の支払額379百万円、長期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2025年5月12日に公表しました連結業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,423	6,719,158
受取手形、売掛金及び契約資産	4,153,336	4,178,987
電子記録債権	7,581	-
商品及び製品	1,480	-
その他	196,758	170,050
流動資産合計	10,819,581	11,068,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,115	75,083
土地	116,992	105,941
その他(純額)	14,501	30,357
有形固定資産合計	212,609	211,381
無形固定資産		
ソフトウェア	30,593	17,113
ソフトウェア仮勘定	529	529
のれん	114,274	102,847
顧客関連資産	111,428	100,285
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	265,662	229,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905,513	3,257,020
繰延税金資産	574,105	471,927
その他	292,575	290,423
投資その他の資産合計	3,772,194	4,019,371
固定資産合計	4,250,466	4,460,365
資産合計	15,070,047	15,528,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,412	937,540
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	303,136	218,309
未払法人税等	500,078	433,725
賞与引当金	1,186,074	1,447,591
役員賞与引当金	42,705	-
受注損失引当金	169,070	20,224
その他	416,770	358,245
流動負債合計	3,664,246	3,515,636
固定負債		
長期借入金	240,000	190,000
退職給付に係る負債	979,122	915,375
繰延税金負債	31,088	27,234
資産除去債務	66,359	125,444
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,346,370	1,287,854
負債合計	5,010,617	4,803,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,111,189	1,110,488
利益剰余金	7,146,375	7,587,366
自己株式	△632,409	△629,048
株主資本合計	8,806,053	9,249,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,111	1,240,593
退職給付に係る調整累計額	242,265	234,774
その他の包括利益累計額合計	1,253,377	1,475,368
純資産合計	10,059,430	10,725,071
負債純資産合計	15,070,047	15,528,562

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,114,321	12,354,548
売上原価	8,824,295	9,860,138
売上総利益	2,290,025	2,494,410
販売費及び一般管理費	1,354,511	1,409,783
営業利益	935,513	1,084,627
営業外収益		
受取利息	3,076	3,028
受取配当金	37,990	49,833
助成金収入	-	180
持分法による投資利益	3,863	9,734
雑収入	5,211	1,725
営業外収益合計	50,142	64,501
営業外費用		
支払利息	594	2,067
為替差損	4,110	294
雑損失	51	1,721
営業外費用合計	4,756	4,084
経常利益	980,898	1,145,044
特別利益		
固定資産売却益	5	57,019
特別利益合計	5	57,019
特別損失		
固定資産廃棄損	0	154
特別損失合計	0	154
税金等調整前中間純利益	980,904	1,201,908
法人税等	313,236	378,355
中間純利益	667,668	823,553
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	667,668	823,553

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	667,668	823,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,327	229,482
退職給付に係る調整額	2,317	△7,491
その他の包括利益合計	△19,009	221,991
中間包括利益	648,658	1,045,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	648,658	1,045,544
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	980,904	1,201,908
減価償却費	20,461	75,897
のれん償却額	11,427	11,427
顧客関連資産償却額	11,142	11,142
株式報酬費用	1,774	2,711
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84,385	△74,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,671	261,517
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△33,626	△148,845
受取利息及び受取配当金	△41,066	△52,861
支払利息	594	2,067
為替差損益(△は益)	4,110	294
持分法による投資損益(△は益)	△3,863	△9,734
固定資産売却損益(△は益)	△5	△57,019
固定資産廃棄損	0	154
売上債権の増減額(△は増加)	△117,129	△18,069
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,134	1,480
仕入債務の増減額(△は減少)	62,794	△8,871
未払金の増減額(△は減少)	△178,332	△83,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,362	20,826
その他の資産の増減額(△は増加)	43,779	42,078
その他の負債の増減額(△は減少)	△166,022	△115,600
小計	752,455	1,061,972
利息及び配当金の受取額	40,539	36,227
利息の支払額	△594	△2,067
法人税等の支払額	△152,446	△441,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,953	654,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,723	△6,737
固定資産の取得による支出	△640	△36,980
固定資産の売却による収入	5	85,630
資産除去債務の履行による支出	-	△8,800
その他の支出	△2,246	△420
その他の収入	403	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,201	33,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△179	△51
配当金の支払額	△285,157	△379,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,337	△429,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,414	258,735
現金及び現金同等物の期首残高	5,773,941	6,435,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,089,356	6,694,158

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間末において、当社の本社及び事業所の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額59,027千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ53,706千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。